

報道関係者 各位

平成 30 年 8 月 3 日

【照会先】

政策統括官付 労使関係担当参事官室

参事官 森川 善樹

室長補佐 石崎 琢也

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7766)

(直通電話) 03(3502)6735

平成 30 年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況を公表します ～賃上げ率は 2.26% で 3 年ぶりに前年比プラス～

厚生労働省では、労使交渉の実情を把握するため、民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況を毎年、集計しています。

このたび、平成 30 年の集計結果を以下のとおりまとめましたので、お知らせします。

【集計対象】

妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金 10 億円以上かつ従業員 1,000 人以上の労働組合のある企業 334 社。

【集計結果】

平均妥結額は 7,033 円で、前年（6,570 円）に比べ 463 円の増。

また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は 2.26% で、前年（2.11%）に比べ 0.15 ポイントの増。賃上げ率は 3 年ぶりに前年比プラス。

（第 1 表・第 2 表）

第1表 平成30年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

産 業	集 計 企業数	平 均 年 齢	現行ベース	要求額	妥結額	賃上げ率	(参考) 平成29年		
							社数	妥結額	賃上げ率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%
1 建 設	28	36.5	347,874	10,495	8,370	2.41%	22	7,396	2.24
2 食料品・たばこ	32	38.0	316,700	10,494	6,737	2.13%	30	6,898	2.27
3 織 維	10	39.2	301,516	8,671	7,096	2.35%	10	6,462	2.16
4 紙・パルプ	4	40.4	297,830	6,722	5,417	1.82%	4	5,504	1.85
5 化 学	40	38.5	331,227	9,211	7,582	2.29%	31	6,997	2.08
6 ゴム製品	8	38.6	291,926	5,657	5,429	1.86%	6	5,272	1.80
7 窯 業	5	36.5	298,744	8,058	6,529	2.19%	5	6,618	2.24
8 鉄 鋼	15	35.3	291,287	7,272	5,105	1.75%	13	4,636	1.59
9 非鉄金属	9	40.2	307,751	7,809	6,041	1.96%	9	5,313	1.74
10 機 械	22	37.8	306,044	10,115	6,642	2.17%	18	6,585	2.10
11 電 気 機 器	11	39.8	318,389	10,410	6,942	2.18%	11	6,602	2.10
12 造 船	8	36.3	314,475	9,426	7,363	2.34%	8	6,933	2.23
13 精 密 機 器	4	37.8	303,623	11,510	7,876	2.59%	4	5,872	1.75
14 自 動 車	25	38.9	320,981	9,158	7,703	2.40%	40	7,692	2.39
15 その他製造	8	39.9	299,954	10,694	6,386	2.13%	8	5,732	1.93
16 電力・ガス	8	39.1	301,157	6,873	4,677	1.55%	6	4,721	1.51
17 運 輸	7	42.2	301,178	10,846	10,004	3.32%	7	6,039	2.02
18 卸 ・ 小 売	67	39.1	301,609	9,059	6,453	2.14%	63	5,899	1.96
19 金 融 ・ 保 険	4	39.1	311,755	9,126	6,802	2.18%	4	7,412	2.45
20 サ ー ビ ス	19	38.6	299,995	8,675	6,337	2.11%	13	5,420	1.85
平 均	334	38.7	311,183	9,105	7,033	2.26%	312	6,570	2.11

(注)

1. 本年の集計対象企業は、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業334社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた297社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。
2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの平均賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳など）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。

第2表 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数	年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和					平成				
4 0	29,635	3,150	10.6	0.16	元	246,549	12,747	5.17	0.11
4 1	32,095	3,403	10.6	0.12	2	252,752	15,026	5.94	0.08
4 2	35,037	4,371	12.5	0.07	3	264,082	14,911	5.65	0.08
4 3	38,800	5,296	13.6	0.07	4	276,275	13,662	4.95	0.11
4 4	43,339	6,865	15.8	0.07	5	284,444	11,077	3.89	0.12
4 5	49,503	9,166	18.5	0.06	6	291,694	9,118	3.13	0.12
4 6	57,459	9,727	16.9	0.07	7	296,006	8,376	2.83	0.10
4 7	66,243	10,138	15.3	0.08	8	305,066	8,712	2.86	0.10
4 8	75,446	15,159	20.1	0.05	9	308,106	8,927	2.90	0.11
4 9	88,209	28,981	32.9	0.07	1 0	312,914	8,323	2.66	0.12
5 0	116,783	15,279	13.1	0.16	1 1	316,745	7,005	2.21	0.15
5 1	131,349	11,596	8.8	0.10	1 2	315,347	6,499	2.06	0.14
5 2	143,109	12,536	8.8	0.07	1 3	315,359	6,328	2.01	0.15
5 3	156,615	9,218	5.9	0.20	1 4	316,399	5,265	1.66	0.15
5 4	166,026	9,959	6.0	0.10	1 5	321,308	5,233	1.63	0.16
5 5	173,320	11,679	6.74	0.06	1 6	319,788	5,348	1.67	0.18
5 6	182,690	14,037	7.68	0.06	1 7	316,940	5,422	1.71	0.16
5 7	194,154	13,613	7.01	0.06	1 8	316,723	5,661	1.79	0.18
5 8	203,655	8,964	4.40	0.15	1 9	314,910	5,890	1.87	0.14
5 9	209,617	9,354	4.46	0.12	2 0	308,948	6,149	1.99	0.13
6 0	215,998	10,871	5.03	0.09	2 1	307,991	5,630	1.83	0.16
6 1	222,869	10,146	4.55	0.14	2 2	303,151	5,516	1.82	0.17
6 2	232,118	8,275	3.56	0.18	2 3	303,453	5,555	1.83	0.17
6 3	238,409	10,573	4.43	0.12	2 4	303,238	5,400	1.78	0.18
					2 5	304,330	5,478	1.80	0.17
					2 6	306,469	6,711	2.19	0.18
					2 7	309,431	7,367	2.38	0.22
					2 8	310,671	6,639	2.14	0.20
					2 9	311,022	6,570	2.11	0.19
					3 0	311,183	7,033	2.26	0.20

(注)

1. 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)

平成16年以降の集計対象は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)

2. 分散係数は、妥結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。

なお、四分位分散係数は、妥結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3 四分位数} - \text{第1 四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

第3表 平成30年春季賃上げ交渉における要求提出時期別企業数

要 求 提出時期		30年				29年(参考)			
		要求提出企業数		累 計		要求提出企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
2 月	上旬以前	25	8.2%	25	8.2%	16	5.8%	16	5.8%
	中 旬	101	33.0%	126	41.2%	85	30.6%	101	36.3%
	下 旬	114	37.3%	240	78.4%	127	45.7%	228	82.0%
3 月	上 旬	34	11.1%	274	89.5%	24	8.6%	252	90.6%
	中 旬	9	2.9%	283	92.5%	4	1.4%	256	92.1%
	下 旬	10	3.3%	293	95.8%	12	4.3%	268	96.4%
4 月	上 旬	7	2.3%	300	98.0%	2	0.7%	270	97.1%
	中 旬	4	1.3%	304	99.3%	4	1.4%	274	98.6%
	下 旬	1	0.3%	305	99.7%	2	0.7%	276	99.3%
5 月	上 旬	0	0.0%	305	99.7%	1	0.4%	277	99.6%
	中旬以降	1	0.3%	306	100.0%	1	0.4%	278	100.0%
計		306	100.0%	306	100.0%	278	100.0%	278	100.0%

(注) 1. (%)は構成比。

2. 平成30年の集計対象企業334社のうち、28社は要求提出時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。

第4表 平成30年春季賃上げ交渉における妥結時期別企業数

妥結時期		30年				29年(参考)			
		妥結企業数		累 計		妥結企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
3 月	上旬以前	4	1.3%	4	1.3%	6	2.0%	6	2.0%
	中 旬	170	53.1%	174	54.4%	157	52.7%	163	54.7%
	下 旬	64	20.0%	238	74.4%	72	24.2%	235	78.9%
4 月	上 旬	45	14.1%	283	88.4%	17	5.7%	252	84.6%
	中 旬	14	4.4%	297	92.8%	13	4.4%	265	88.9%
	下 旬	7	2.2%	304	95.0%	20	6.7%	285	95.6%
5 月	上 旬	2	0.6%	306	95.6%	2	0.7%	287	96.3%
	中 旬	3	0.9%	309	96.6%	5	1.7%	292	98.0%
	下 旬	7	2.2%	316	98.8%	3	1.0%	295	99.0%
6 月	上 旬	2	0.6%	318	99.4%	3	1.0%	298	100.0%
	中旬以降	2	0.6%	320	100.0%	0	0.0%	298	100.0%
計		320	100.0%	320	100.0%	298	100.0%	298	100.0%

(注) 1. (%)は構成比。

2. 平成30年の集計対象企業334社のうち、14社は妥結時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。